

次に、協会が保有する本邦通貨その他の資産の寄託所として日本銀行を指定することといたしました。

以上がこの二法律案の提案の理由及び内容の概略でございます。何とぞ御審議の上、すみやかに御賛成下さいま

すようお願い申し上げます。

○委員長(杉山昌作君) ただいまの二法律案に対する補足説明並びに審議は後日に譲ります。

○委員長(杉山昌作君) この際、昭和三十四年産米穀についての所得税の臨時特例に関する法律案の補足説明を聽取いたします。

○説明員(塙崎潤君) 昭和三十四年産米穀についての所得税の臨時特例に関する法律案につきまして、補足説明を申し上げます。

この法律案は、御承知の通り、昭和三十三年産米から行なわれましたところの事前売り渡し制度措置に伴いますところの奨励措置として始まりましたことは、御承知の通りでございます。

その後、毎年その奨励措置といたしまして、毎年々々単独の法案を出しておるわけですが、昨年においても米仙審議会におきましてこの存廃につきまして相当な議論がありましたが結果、なお昭和三十四年産米につきましては存続することが決定いたしましたので、それに基づきまして御提案申し上げておりますのがこの法律案でござります。従いまして、この法律案は毎年出しております法律案とはほとんど違ひがございません。御存じの通り、平均、百五十キログラム、すなわち一石

千四百円を総収入金額から控除すると

いう内容を持つものでございます。そ

こで、三十三年産米についての特例と

の違いを御説明申し上げまして、補足説明にかえさせていただきたいと存じます。

三つばかり三十三年産米についての

特例と違いがございます。第一点は、売り渡し申し込み期限でございます。三

十三年産米につきましては、八月二十

五日が売り渡し申し込み期限でござ

いましたが、収穫時期が各地によつて

違います関係上、本法律案におきまし

ては二段階に分けまして、東北六県、

北海道、新潟、富山、石川、福井の五

道県につきましては八月三十一日ま

で、その他の地域につきましては九月

二十一日を申込み期限といたしております。この点が第一の違いでございます。

第二の違いは、売り渡しの最終期

限となつております。第三の違いは、

二月の二十八日が最終期限であつたわ

けでございますが、本年はうるう年で

ありますので、二月二十九日が最終期

限となつております。この点が第二の違いでございます。

野県と新潟県の産米につきまして、

三月、四月、この売り渡し時期につきまして三日ないし五日程度のずれを認め

ておりましたが、今回一律にいた

○大矢正君 三十四年度の国内の米の需給の見通しといふものと、それから同じく準内地米を含む外米の輸入見込みについて、概略御説明をいただきたいと思います。

○政府委員(須賀賢二君) 三十四年産米の需給の見通しでございますが、三十四年産米は、あらためて申し上げるまでもございませんが、大体昨年十一月から本年十月にかけまして、私どもが三十五米穀年度と称しております米穀年度の引き当てになりますが、目

でございます。三十四年産米は、御承知のように、非常な豊作でございまして、生産高は八千三百五十万石、まさしく記録的な収量になつております。それに応じまして、集荷の方も非常に順調に進んで参りました。当初の予約量は三千四百万石でござります。それ以後は、三十五年産米の集荷の状況によつてきまるわけでござります。それは、一応平年作を前提といたしまして、三千四百万石の集荷を前提といたしまして、来年の三十六年の一月まで六キロ配給を継続して参るつもりでござります。それ以後は、三十五年産米の集荷の状況によつてきまるわけでござります。それ以後は、三十六年二月以降は五・五キロの配給ということです。それ以後は、一応三千四百万石の集荷を予想して、最初の予約量は三千六百万石であったのでございまして、最近までに集まりました総数は三千七百三十万石になつております。最終的の集荷見込みは三千七百五

万石と推定いたしておるわけでございまして、あと三月の終わりぐらいまでに二十万石程度集荷されまして、最

も渡し最終期日、売り渡しの時期、こ

なるのではないかと考えるわけでござ

ります。

それで、昨年の十一月から、配給を

いたしまして、現在は六キロ配給をい

ます。

簡単でございますが補足説明を終わらしていただきます。

○委員長(杉山昌作君) これより質疑に入りますが、政府側は、大蔵当局のほかに須賀食糧局長官も見えておりますので、御質疑のある方は、順次、御発言を願います。

○大矢正君 三十四年度の国内の米の需給の見通しといふものと、それから同じく準内地米を含む外米の輸入見込みについて、概略御説明をいただきたいと思います。

○政府委員(須賀賢二君) 三十四年産米の需給の見通しでござりますが、三

十四年産米は、あらためて申し上げるまでもございませんが、大体昨年十一月から本年十月にかけまして、私どもが三十五米穀年度と称してお

ります。それ以後は、三十五年産米と称しておりまして、将来は多少影響を受けるわけでござりますが、目

下の私どもの需給推算からいたします

と、三十四年産米三千七百五十万石、

それから三十五年産米につきまして

影響を受けるわけでござりますが、目

下の私どもの需給推算からいたします

と、三十四年産米三千七百五十万石、

それから三十五年産米につきまして

影響を受けるわけでござりますが、目

下の私どもの需給推算からいたします

と、三十四年産米三千七百五十万石、

それから三十五年産米につきまして

影響を受けるわけでござりますが、目

内地米につきましてはそれほどまと

まつた大きな需要はございません。

それから、外米でございますが、外

米につきましては、本年、三十四年産

米は非常な豊作でございますので、こ

れに合わせまして、外米の需給につき

ましても、その後の実際の事情等を踏

り渡し最終期日、売り渡しの時期、こ

なるのではないかと考えるわけでござ

ります。

それで、昨年の十一月から、配給を

いたしまして、現在は六キロ配給をい

ます。

簡単でございますが補足説明を終わ

らしていただきます。

○委員長(杉山昌作君) これより質疑

に入りますが、政府側は、大蔵当局の

ほかに須賀食糧局長官も見えておりま

す。

それで、昨年の十一月から、配給を

いたしましたわけでござります。

それで、昨年の十一月から、配給を

いたしましたわけでござります。

それで、昨年の十一月から、配給を

によって、事前の売り渡し申し込みといふものがふえることは、今日でも考えられるものですから。

○政府委員（須賀賢二君） これは、もちろん所得税の臨時措置だけの問題で

はございませんが、全体的見ると、日本が大幅に緩和して参つておりますし、また、米価の水準等につきましても、い

いろいろ生産者側にも御意見はありますけれども、相当の水準の米価になつ

ておりますので、それらとからみ合いまして、所得税の臨時措置が非常に大きなささえとなりまして、昨年あたり

やはり大幅な予約を確保できたものと
考えております。

き、現段階における需給関係からいくりと百万トン——百万石ですか、不足である。一方外米が現在のところ約三十

万トンですか、在庫がある。これはわれわれが考えるところの通常在庫から

見ると
非常に大きなものだと思ふん
ですね。一體農林省の方では、外米、
内地米別に理想在庫というものを、一

○政府委員(須賀賀二郎) 應どのくらいはじめておられますか。

非常に厳密な意味におきましての理想
在庫といふものをはじきますと、期末

○河野謙三君 それは内地外地両方合
るらしいということをございます。

わせて……。

末持ち越しをはじきますと、ことしあたりでも外米を入れる計算上の余地はないということになりますので、それではちょっと、いろんなところでどう

○河野謙三君 需給関係は、不足量が一応百万石と言われた。トン数にすると、二十万トンになりますね。不足量というのは、要するに外米で埋めるわけですね、一応。

○政府委員(須賀賢二君) 最近の外米の需給関係と申しますのは、内地米の不足を埋めているというふうにだけ解釈するのも、多少実際の状態と合わない点があると、最近私ども考えていくわけであります。と申しますのは、大体先ほど申し上げましたような外米につきまして、普通外米について月四千トン、それから準内地米について一万三千トン程度のものは一つの、何と申しますか、所得階層といふような面から申しますと、一種のこういう需要があるというふうに考えられるわけなんですね。これはまあ一つの事例であります。ですが、去年の十一月に普通外米につきましては制限をはずしまして、一種の自由販売にいたしましたら、やはりある階層に対しましては、普通外米の需要が伸びてゐるというような面もある。それから、一面、価格が六百何十円という相当安い値段である。やはり階層別にはそういう消費階層がある。従いまして、かりに内地米がブルに需要を充足いたしましたとしても、ある階層に対してして、外米あるいは準内地米というものの需要があるということは考えられるわけでございます。大体私どもは、一

万三千トン、四千トンといろ程度の需要量は、ほんとうにいろいろな種類の需要量に見合つたような程度のものにまでおぼれてきているのではないかといふように見て いるわけであります。

○河野謙三君 専門的のいろいろな話になると、いわゆる須賀さんの土俵に入っちゃうと、こっちは引きずり回されちゃって、わからなくなっちゃう。私の土俵で相撲をとつてもらいたい。百万石足りないというのは、日本の需要量に対し、内地米優先でございますと、あと不足を外米で埋めるわけですね。それが大体百万石ということじゃないのですか。これはまあ外米、内地米の需要の先ですね。これはいろいろあるでしようけれども、要するにとにかく、大きいくらいに、要するに、大きくいえば所需要と供給量との差引き差額が百万石ということじゃないのですか。

○河野謙三君 そうすると、単純な計算で、日本の所要量に對して国内の供給量、これをぶつけて、なお足りない分はどのくらいですか、現在の段階では。ことしの内地米、外米一緒に、て。

○政府委員(須賀賢二君) 非常にむづかしいのです。さうしますが、内地米につきましては、ここ三、四年の実際の姿、いわものは、八千三百五十五万石とれわれば、その年に八千三百五十五万石はみなかつてしまふ。八千百万石の収量であれば、八千百万石の米をその年にみなかつてしまふ。その年にとれたものを、その年にみな食つてしまふといふあります方で、今まで來ているわけです。それが足りておつたのか足りておらなかつたのかといふことは、これは足りておつたとも言えるし、もっと食いたい人もいたはずですから、その人はもつと腹一ぱい食わなかつたという面から見たら足りなかつたと言えるし、とにかく、その年その年できたものを、その年にみな食つてしまつたという形において消費をしておるわけです。従つて、その意味においては、足りておつたといえど足りておつた。それに外米が年々先ほど申し上げましたような数字が入ってきておるわけあります。その外米は、先ほど申し上げましたよろこびで、それに適応した消費量となつておるのであります。これは、私の方の基本問題調査会あたりで、實際内地米の需給といふものは現在どういうふうに見ておるわけあります。

判断すべきかということをいろいろ思っておるわけあります。雷給関係として足りておるか足りておらないかということについてのお尋ねとして、は、まあ、はなはだ失礼なあれでござりますけれども、そういうふうに理解していただきたいと思います。

○河野謙三君 では、平林さんの質問もあるようですから……。私の氣持とすると、今後外米を、本年度はもちろんのこと、来年度、再来年度と入れながら、だんだん輸入は減ると思うのです。かりに、外米を百万吨も二百五トンもの外米を入れると、国内に現在二十九万トンの在庫があるということならわかるけれども、年間通じての外米の輸入量というものは四、五十万トン程度だということになつておつて、その間において、国内においてはなおかつ現在二十九万トンの在庫があるといふようなことは、これはもう法外もない在庫量であつて、いろいろ国際的の問題その他もあって、必ずしも単純にいかないかもしらぬけれども、二十八万トンも在庫を持つていて、なおかつ、今後だんだん所要量が減っていくであろうといふのに、この外米の在庫量がふえるような施策というのは、私はこの際よほど考えなければいかぬと思うのです。

語というものがその後もそのまま用いられ、その政策がそのまま用いられているけれども、現在過剰対策に一步踏み込んだと思うのです。そういうところに、今も何か、臨時特例が干渉らついたことによって、入る米がよけい集まるかどうかという話がありました。私は、自分の感覚からいえば、こういふものによつて予約積荷が多くなつたと思わない。そうでなくて、やはり完全に現在は過剰対策として、農民保護の政策としていろいろなことをやるのであつて、そういう点からいへば、枝葉末節のことかもしれないけれども、同じ農家に金を出すのに、早場米対策とか所得税の臨時特例といふ、そういう不足対策時代に使つた言葉を、施策を、そのまま使つてることが間違いであつて、そういうところで、米の統制の問題にいろいろな世間から誤解が起ころうと思うのですがね。これは、須賀さん、ねえ、今の所得税の臨時特例といふものは、これによつて米がよけい集まるなんということはないであります。そんなことは。もし須賀さんが正面に申されて、ほんとうにそうだと言われるならば、とんでもない私はあれだと思うのだがね。どうですか、それは。大蔵委員会ですから、大蔵省も農民保護のいろいろな施策をやることには、これはやつてもらわなければいかぬ。やつてもらわなければいかぬけれども、こういう名目のものに、いつまでもやつていくといふことは、これは根本的に間違いですよ、私に言わせれば。

なものが重なつております。これなど、たとえば、河野先生御指摘のようだに、いろいろな歴史の積み重ねでございまして、現段階における需給事情等を考えますと、もちろん大幅に検討をする面が多分にあると思います。昨年の暮から米価審議会小委員会で、いろいろ米価算定方式の問題についてやつておるわけでございます。私どもも、当初から、等級間格差その他の米価についておりまするよらないいろいろの加算金等については、あわせてこの際検討をするという態度で臨んでおります。いろいろむずかしい問題ではございますが、御指摘のような点は十分検討いたしまして検討をいたしたいと思います。

議論があつて、われわれも国会に提出されるたんびにいやな感じがするのであります。農家の所得を高めるということは、別な方向で考えればいいことで、税制でいつまでもこういふことを続けるというのは適当でない。政府の方も、毎年々々、どうも安易にこれを提出しておるような傾向にあるので、これは私は大へん遺憾に思うのであります。

そこで、これはすでに、こういふ措置をとつてもとらなくて、今お話しの通りに、国内産についての所要見込みというものは、すでに達してしまつておる。あとでこれをどうするかといふことになつておるのですね。私は、食糧廳長官にお尋ねしますけれども、こういう農家に対して生産者が事前に通告をしてもらいたいといふ措置をとることに、そうすれば税法においてはございう恩典がありますよなんといふことを話しながら、集荷をなさつたのですか。その点はいかがですか。

○政府委員(須賀賢二君) それは、予約の推進をいたしますときに、予約に伴いましていろいろ講じております措置につきましては、農家にもやはりよく徹底をさしておるわけであります。

○平林剛君 その事前通告に対し所得税の臨時特例があるかどうかといふのは、ただいま国会で審議をされているのですね。三十四年産の米穀については、これをとり行なうかどうかわからぬといふときに、あなたの方は、ことしもあるぞというようなことを言ってやるといふのは、おかしいぢやないですか。国会の意思を事前に拘束するという結果になりはしませんか。

○政府委員(須賀賢二君) これは、毎年予約を開始いたします以前に、去年の三十四年産米でありますと、三十四年産米については予約供出制をとる、その場合の概算金は幾らかが、予約加算は幾らにするというようなことを全部、開議で一括決定をいたしました。して予約推進措置をとております。今確かめておりませんのでわかりませんが、そのときにやはり政府の方針としてその中に入っているわけあります。

○平林剛君 政府の方は、まだ国会できまらないうちに、そういうことがあるぞということだ。それを提示して集荷目的を達しようというふうなことで、初めから計画されてやつておったのですか。

○政府委員(須賀賢二君) 昨年の予約推進の措置要領の中に、やはり減税の分が入っているそうです。

○平林剛君 私は、政府やあるいはあなたの方は、国会の意思がきまらないうちに出来たことをなさつてていると思う。そういうことで国会の意思を拘束するということになれば、やはり問題ですよ。

私は政府の方にお尋ねしますけれども、今年は、国会の意思がきまらないうちにそういうふうに話しまった。そうして、すでに先ほどの見込みのような集荷を三月末までに達成される。すでに済んでしまったことですね。さらすれば、ここに書いてある理由といふものは書きかえてもらいたいです。この法律案の提案の理由を読みますといふと、「昭和三十四年産米穀につき、事前売渡申込制度により所要数量を確保することに資するため」、「所

得税を軽減する必要がある。」と書いてある。確保しちゃつてあるんですね。さっき、足りる足りないは非常にむずかしいということだつたけれども、一応お話をすれば、特に不足しているというわけじゃない。そういうことになると、全部過去の問題。政府が安易な気持で法律案を提出しているから、こういう提案理由になるんじゃありませんか。国会にこれからこの問題について審議をしてもらいたいというときに、この理由を改めてこないといふと、われわれ審議するのに適当でないと思います。提案理由は訂正をなさつて下さい。

○政府委員(須賀賢二君) これは大蔵当局からお答え願う筋かとも考えます
が、八千三百五十万石という大豊作を前提といたしまして、三千七百五十万石の米が集まっているのでございま
す。これが普通の平年作でありますれば、三千七百五十万石といふものは簡単
に集まるわけじやございませんが、三千七百五十万石の米がたまたま集
まつた結果だけをごらんいただきまし
て、御批判をいただきまることは、多少、私はいかがかと考へるわけでござります。

○平林剛君 提案理由の方は訂正して
くれるかどうか。

○政府委員(前田佳都男君) お答え申
し上げます。予約減税措置は、御承知
のように、米価の決定に関連いたしま
して定められます關係上、七月に米価
審議会が開催されまして、そこでその
米価の構成といふものは決定されるの
で、できるだけ早い機会にこれを提案
いたしまして御審議をお願いをするこ
とにしておるわけでございます。通常

別として、国民所持を上げていくと、う観点、及びそれを補償するという観点、こういうものがあると思うのです。私はこの第三の立場をもともと支持するものであって、そういたしますと、この農村の所得といふものは、都市と比較して、おそらく總体的に下がりつつある。これはここ七、八年の統計を見ればもう明瞭であります。今年あたりでは、おそらく、私はもう、都市が一〇〇とするならば、三五%を切れておると思います。三十二年において三六・六ですから。額にすれば、ことしの数字は私もつかんでおりませんし、発表になつていません。三十二年においては、都市一人当たり就業者の所得額は二十五万三千円をこえておる。農村のこれに対比するのは九万八千円のはずであります。そこで三六・六という数字が出てくるわけですが、こういうことになると、今の政府がいっておる所得倍増というのが、もし都會の方がこのままストップをしておると、農村の方は倍増では足りないのであって、三倍増にならなければ肩を並べられない、こういう現実がある。だから、そういう觀点に立てば、とにかく筋道としていかがであるとも、農村の所得を上げるといふこの一点だけから考へても、まあこれは他のものもずっと関連してくるわけであります。一つの問題としてここへ出た以上は、私はこの意味からいろいろのものは必要である、こういう觀点に立つのですが、それが米価の問題に立ち返るならば、一番先に所得補償方式にいかなければそれは実現できない、そういうところから実現していかなければいけない、こういふは他的のも成功いたさない、こうい

うことになるので、そういうう辯点から
私は野溝先輩も先ほど御指摘になつた
と思うのであって、これはなかなか大
藏省としてはできぬとか、いろいろ狭
いセクションからいえはあると思いま
す。しかし、政府全体としては、そう
いう観点から、私はぜひ御検討を願い
たい。きょうのところは、まあこうい
う要望だけをいたしておきます。
○須藤五郎君 私も、少し常識的な質
問ですが、ちょっとお聞きしたいと思
う点があるので、先ほどの説明で、
一ヵ月十六日前後の配給が保証されて
おるというのですが、政府の考え方は、
あとの十四日は何によつて生活しろと
いうのですか。

○政府委員(須藤賢二君) これは実際の経済の問題でござりますが、そう簡単に割り切つた御答弁はむずかしいかと思います。特に東京あたりで見ますると、最近の傾向といたしましては、これは国の操作といたしましては、現在十六日半くらいを国配給として配給いたしますのが、一応操作上の限界でございます。これ以上のものを配るということは、私どもの事業計画ではできない。あと相当のやみ米が入ってくるわけでございますが、これは私ども、まあそぞらはつきり公式の見解として、やみ米はこういう理由によつて流れておりますと申し上げるような考え方の方の整理はいたしておりませんのでございませんが、農家のいろいろな核算の關係でござりますとか、あるいはそういうふうなうやみ米運搬業といふものが現在でもありますと申しますと、現実には相当量のやみ米が流れておる。これは総理府でやつております家計調査等を見ますと、私どもが考えておりますよりも、やみ米を買う比率がかなり高いわけであります。ここに、いろいろ且ますと、あるいは品質の問題でありますとか、あるいは子供が多い、いろいろな個々の事情はございますけれども、現実、相当流れているというのが実態でございます。

人の側に立つと、それが非常に不愉快でしようがないわけです。といううが、貧乏な人たちは、金持ちは一等米をやみ米で十分食つておる、自分たちは食ひながら、外米を買って食うんだ、こういうことだ、貧乏人は非常に不愉快でしようがない。やみ米が出てくるならば、なぜかそれを配給米にしてもられないかといふのが、一般貧乏人の考え方なんですよ。それを政府はどういうふうに考へるか、それに対して政府はどういうふうにしようとするのか、どうしならねばならないか、そういうふうに考へるが、それを政府はどういうふうに考へるか、それに対して政府はどういうふうにしようとするのか、どうしならねばならないか、そういうふうに考へることができるのか。

か全国へ一俵で車輶押出をいたしましたと、この二月あたりの相場で一升百二十円ぐらいになつております。それから、政府米のいわゆる配給米、これも平均いたしますと一升百二十一円。最近の傾向では、やみ米の方が一円ばかり全国平均では安いのであります。ただ、この全国平均というの是非常に問題がございまして、算術平均をいたしますから、ちょっとうまく出てこない。たゞ、私どもの方では、やみ米の加重平均をする資料がない。東京でやみ米は今、百三十五円ぐらいしております。青森で百円とか百十円とかいつております。そういうものを加重平均いたしますと、やみ米の一つの全国平均のベースが出てくるわけございません。その加重平均をいたします資料がございません。私どもは算術平均を使つてねりますが、単純算術平均を使いますと、二月あたりはやみ米の価格は一升百二十円でございます。

のですよ。そらして、われわれ国民もやみ米など食わなくても、堂々たる配給、三十日配給、完全配給、まあ粉食をやるならば、二十五日なら二十五日分を配給に乗せるということは私は不可能じゃないと思うのですよ。そういうことをやるうと政府はしないから、私は今のような質問ばかりかけた質問をしなきゃならないのですよ。それに対して政府は一体どういう方針を持っているのですか。その完全配給をやるうといふ方針は考へているのですか。あくまでも十六日の配給で、そうしてあとはやみ米を食つて下さいといふやうな態度で、これからも政府はいこゝといくのですか。そらして、これは農家に低米価を押しつけて、これからもや斐りいこうというのですか。どうですか、そちらの点伺いたいと思います。

特典を受けるといいますか、利益を受ける農家が、全体の農家のわずかに8%にすぎないというふうな点、並びに、これはまあ農林省の所管でございまして、それけれども、集荷方法としてこういうことがいいのかどうかと、これは禁制時代の、米が少ない時代の産物ではないかということで、できるだけ早い機会に廃止をしたいと、いうふうな考え方をもつて進めております。三十五年産度産米については、まだ具体的にこれを廃止するということははつきりきまっておりませんけれども、とにかく早い機会に廃止したいという所存には間違ひございません。

○政府委員(前田佳都男君)　ただいまの
の大矢先生の御指摘の点はまさにごとく
あります。それで、予約減税を
廃止するという方針をはつきりしてお
べきであるというお考えございま
すけれども、とにかくこの予約減税を
は、米価の構成に関連いたしましてこ
れをきめますので、米価審議会が
ちょうどことしの、たしか七月ころに
開かれる関係上、その点ははつきり
し上げることはできないような状態で
ございます。

○委員長(杉山昌作君)　それでは、委
員長からちよつと申し上げますがね、
先ほど平林委員からお話をあつた、こ
の提案理由がどうもびつたりこない
一なるほど、私もさうともだら
思います。しかし、これは政府側と一
ては、結局、もっとこの法案を臨時國
会なり何なり、先に出すつもりである
いはいたのかどうか。結局、そのよ
うなことであつたが、時期がおくれたな
に以後になつたようなことだと思ひ
ますが、たとえば、またさつき天田委
員もおつしゃつたように、すでに他院
ではこのまま可決されているとなる
と、今さら修正ということも困難かと
思ひますので、そこらの点について政
務次官から、もう一回一つ御説明を
伺っておきたいと思います。

○政府委員(前田佳都男君)　お答えを申
し上げます。先ほど平林委員から御指
摘をいたしましたこの提案理由の点
は、まことにごともな御意見でござ
りますが、たゞ、予約減税につきま
しては、まあ從来から、この予約減税
のみならず、一般に提案理由の書き方
は法律案のねらいを書く慣習に従いま

わけでござりますけれども、とにかくこの予約減税は今後非常にまあ問題のある減税でございまして、米価の構成による減税でございまして、その廃止の方向にできるだけまあ持っていくよう十分検討いたしたいと思つております。それで、もし今後提案する場合にいたしましても、たゞいま御指摘の点に違背しないように、できるだけその提案時期を早くするとか、また提案の理由の書き方につきましても十二分に御注意の点を勘案いたしまして、今後御趣旨に沿うような提案をいたさるといふふうに考えております。

米の予約減税措置につきましては、三十五年産米の予約にとりかかります段階におきまして、政務部内で十分、昨年の経過等も考えまして、検討いたしまして、その方針をきることにいたしたいと考えております。

なお、予約推進並びに米の集荷につきましてある程度の経費が出ておるのをございますがこれは農協及び指定集荷業者が、政府に米を農家から集めて売り込んで参りまするその間の実務に見合いまする手数料として出ておりますものが、米につきましては一俵十八円、これはいわゆる集荷の実務に対する手数料でござります。そのほかに、府県当局、農協等に対しまして出しております金が、府県に対しては昨年は年間約二億、それから農業団体及び集荷業者に対する集荷奨励費として約五億程度の金が出ております。これは昨年あたりの結果から見ますと、三千七百五十万石の集荷ができました結果から見ますすれば、相当金が出来ておるというようなんあるのはお感じもあるらうかと考えるのでございますが、去年年の三千六百万石の予約をとります段階では、これは中央から末端農協集荷団体に至りまするまで、非常な努力をいたしたのでございまして、やはり集荷促進につきましては、各系統団体で相手活発な動きをやって米を集めているわけでございます。本年は、三十五年度予算では若干減額いたしておりますけれども引き続き三十五年産米の集荷出は必要だらうと考えております。

大蔵委員会でその資料を要求するのはどうかと思いませんが、一応今までの、御説明のようなことを資料として出していくだけですか。

ただ、私はこの際希望を申し上げますが、何といっても、米の需給関係がこれだけ緩和してきたときに、不足時の予約集荷という制度を作つて、この制度の推進のために、当初は七億なり十億の金を使つたのはわかりますけれども、相變らずそういうことを年々やつてきて、今後なおおやりになると、うことについては、私は疑問があります。特に私は末端におりますから、末端の方から見ますと、今あなたの方では農業団体の推進のためだと言つてあるけれども、たとえば全販運なんていふべきではない。ただ、あなたの方からもらつている奨励費を、全販連と県と末端の段階でどういうふうに分けられておられるか。僕をいじつたところが、米か、もち米かわからないような者が、予約集荷奨励費というものを莫大に取つて、末端の方で僕をいじり、僕をかついでいる方にわざかしか行つていない。こういうことは、いずれ資料をもつた上で、また御意見を伺いますが、いずれにしても、そういうことをよく御承知と思いますけれども、こういうことをいつまでもやつてあるといふことは、一方においてこの問題が今のようないく結論になつたときに、農林省の方で、そういう点でいたずらに私は大蔵省と争つてはいかぬと思う。農林省は農林省として、やはり現段階においては、現在の食糧の需給状況にかんがみて、やはり前述していかなければならぬと思いますが、この点を特に私は希望しておきます。

○平林剛君

先ほどの私の、提案理由

特別措置法という税法の中で最も悪い法律を弁解するところの道具を使われているといふような傾向さえあると、私は考へておるのあります。そういう意味から、もしお家の所得をふやす

ましたが、私どもの調査では、全農家の数が約六百四万三千人ばかりあります。これも推定でございます。農林省、各方面からいたしました推定によれば、委員長に対するはなむけとして了承

を訂正をしてもらいたいということ

は、政務次官からお話をあつたし、ま

とだから、せつかくのお話だから、私は委員長に対するはなむけとして了承

することにいたします。しかし、私の勝手なことを言う。そして税制上にも言つたことは、これはやっぱり政府としても十分考えてもらわなければならぬと思うのです。それで、国会の意思が確定しない前に、政府が独走して、

することにいたします。

そこで、この法律の中身を一つだけ同じことを国会に提出するというやり方は、僕に構まなければならぬと思ふ。私は、その点はつけ加えて特に厳重に申し上げておきたいと思うのであります。

そこで、これはなかなか、農村に關係のあることなどいうことから、議員

が、

そこで、この法律案の対象となるものを、私が今指摘しましたけれども、この機会に一つ明らかにし

れが一つ。それから、この法律案の対象となるものを、私が今指摘しましたけれども、この機会に一つ明らかにし

れておいてもらいたい。全体の米穀の生産者の数と、この法律の対象となつて恩典を受ける生産者との割合、これを一つ明らかにしておいていただきたい

と思います。

○説明員(塙崎潤君)

数字にわたりま

すので、私から御説明申し上げます。

この措置によりますところの減収額

でござりますが、予算におきましては

約十四億円ばかりと想定いたしておりました

ましたが、三十四年産米は非常に豊作

でしたので、予算よりも多くなりま

す。私どもの見積もり、今申し上げま

したのは実績見込みでございますので

なるかといふのは次の数字になります。

したのは実績見込みでございますので

国際開発協会への加盟に伴う措置
に関する法律案
国際開発協会への加盟に伴う措置に関する法律

(目的)

第一条 この法律は、国際開発協会（以下「協会」という。）へ加盟するために必要な措置を講じ、及び国際開発協会協定（以下「協定」という。）の円滑な履行を確保することを目的とする。

(出資額)

第二条 政府は、協会に対し、この法律の施行の日における基準外国為替相場（外国為替及び外国貿易管理法（昭和二十四年法律第二百二十八号）第七条第一項（外国為替相場）の基準外國為替相場をいう。）で換算した本邦通貨の金額が百二十億九千二百四十万円に相当する協定第二条第二項(b)に規定する合衆国ドルの金額の範囲内において出資することができる。

(出資の方法)

(寄託所の指定)

第五条 日本銀行は、日本銀行法（昭和十七年法律第六十七号）第二十七条（業務）の規定にかかるらず、協定第六条第九項の規定による協会の保有する本邦通貨その他の資産の寄託所としての業務を行なうものとする。

附 則

1 この法律は、協定の効力発生の日から施行する。

2 大蔵省設置法（昭和二十四年法律第二百四十四号）の一部を次のように改正する。

第十三条第九号中「及び国際金融公社」を「国際金融公社及び国際開発協会」に改める。

(國債による出資)

第四条 政府は、前条の規定により協会に出資する自由交換可能通貨が本邦通貨である場合には、当該本邦通貨に代えて、その一部を国债で出資することができる。

2 前項の規定により出資するため、政府は、必要な額を限度として国債を発行することができる。

3 国債通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律（昭和二十七年法律第二百九十一号）第五条第三項から第五項まで（国債の発行条件）及び第六条から第十条まで（国債の償還、国債整理基金特別会計への繰入れ等）の規定は、前項の規定により発行する国債について準用する。